

四 半 期 報 告 書

(第86期第3四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年1月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 健 広

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河 村 元 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 友 松 達 詞

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日	自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日	自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日
売上高	(百万円)	557,888	709,222	760,443
経常利益	(百万円)	13,324	21,540	18,298
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,184	15,491	12,429
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,557	23,735	25,060
純資産額	(百万円)	228,550	264,154	242,041
総資産額	(百万円)	459,775	584,297	497,220
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	954.15	1,609.43	1,291.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	1,608.97	—
自己資本比率	(%)	47.5	43.3	46.6

回次		第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日	自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	439.50	693.18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期第3四半期連結累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(鉄鋼)

第1四半期連結会計期間より、新規設立により岡谷建材テックコンストラクション株式会社を連結の範囲に含めております。

(産業資材)

当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得により菱栄工機株式会社を連結の範囲に含めております。

(情報電機)

当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得により光洋マテリア株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大や半導体供給不足の影響はありましたが、米国と中国を中心に緩やかな回復が続きました。日本経済は、個人消費は伸び悩みましたが、製造業の生産活動が底堅く推移しました。

このような環境において、当第3四半期連結累計期間における売上高は、7,092億22百万円で前年同期比27.1%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が483億45百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益が171億39百万円（前年同期比82.8%増）、経常利益が215億40百万円（前年同期比61.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154億91百万円（前年同期比68.7%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、鋼材価格の上昇に加え、製造業向けを中心に増加しました。

特殊鋼部門は、自動車・産機・工作機械等の生産が回復し、国内外で増加しました。

海外は、鋼材価格の上昇に加え、生産活動の回復に伴い、米国・中国・アジア向けが増加しました。

鉄鋼セグメントの売上高は3,163億22百万円（前年同期比39.1%増）、営業利益は53億9百万円（前年同期比130.1%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、銅・アルミ価格の上昇に加え、家電製品用部材及び車載用部品が増加しました。

エレクトロニクス部門は、樹脂材料等の不足による電気機器出荷減の影響はありましたが、車載部品、医療機器及び通信機器用部品に加え、半導体不足に対応した案件が増加しました。

情報・電機セグメントの売上高は1,541億26百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益は36億41百万円（前年同期比115.5%増）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、原材料価格の上昇に加え、国内外での自動車関連及び国内の住設向けが増加しました。

メカトロ部門は、車載部品・工具類が増加し、航空機向け部材も回復傾向となりました。

産業資材セグメントの売上高は1,937億79百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は49億1百万円（前年同期比71.1%増）となりました。

(生活産業)

配管建設部門は、エネルギー関連は減少しましたが、分譲マンションの販売及び住宅機器向け部材が増加しました。

食品部門は、鶏肉の輸入取引が減少しましたが、水産物の輸入取引は横ばいでした。

生活産業セグメントの売上高は449億93百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は23億36百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,842億97百万円となり、売上債権やたな卸資産の増加及び保有株式の株価上昇に伴う投資有価証券評価額の増加などにより前連結会計年度末に比べて870億76百万円増加しました。

負債は3,201億42百万円となり、仕入債務や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて649億62百万円増加しました。

純資産は2,641億54百万円となり、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて221億13百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、2025年度を最終年度とするグループ新5ヵ年中期経営計画「Global Innovation Challenge 2025（GIC 2025）」を策定しました。世界市場において新たな価値の提供に挑戦し続けることで、世界の産業と地域の持続的発展に貢献し、次なる時代を切り拓いてまいります。

I. 企業理念

ものづくりに貢献するグローバル最適調達パートナー

II. 基本方針

岡谷鋼機グループは、G(Global)、I(Innovation)、C(Challenge)を柱に取り組んでまいります。

G：岡谷グループの国内外の拠点を拡充し、地域に根差した事業を構築します。

I：デジタル技術を活用したビジネスモデル（DX）によって商社機能を柔軟に進化させ、顧客に新たな価値を提供します。

C：社員一人一人が明るく自由闊達な組織の中で主体的に挑戦します。

III. 業績目標

	2021年度	2025年度
連結売上高 *1	9,000億円	1兆円以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	150億円	200億円以上

* 1. 目標数値の算定にあたっては、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）」を適用していません。

* 2. 将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和3年9月1日～ 令和3年11月30日	—	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和3年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和3年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 86,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,606,400	96,064	—
単元未満株式	普通株式 8,900	—	—
発行済株式総数	9,720,000	—	—
総株主の議決権	—	96,064	—

② 【自己株式等】

令和3年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	86,900	—	86,900	0.89
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	—	17,400	0.17
岩井岡谷マシナリー 株式会社	愛知県みよし市 打越町下山148番地1	400	—	400	0.00
相互保有株式 計	—	17,800	—	17,800	0.18
計	—	104,700	—	104,700	1.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和3年9月1日から令和3年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年3月1日から令和3年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,794	15,370
受取手形及び売掛金	※3 168,865	193,908
電子記録債権	※3 38,519	44,759
商品及び製品	50,701	71,690
仕掛品	5,321	10,568
原材料及び貯蔵品	1,590	1,852
その他	10,967	17,280
貸倒引当金	△825	△1,020
流動資産合計	290,935	354,409
固定資産		
有形固定資産	44,308	53,671
無形固定資産	2,288	2,211
投資その他の資産		
投資有価証券	133,856	147,522
その他	26,092	26,744
貸倒引当金	△261	△263
投資その他の資産合計	159,687	174,004
固定資産合計	206,284	229,887
資産合計	497,220	584,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 96,618	108,411
電子記録債務	※3 22,721	24,144
短期借入金	63,775	109,410
未払法人税等	2,266	3,209
賞与引当金	1,317	2,457
その他	11,518	17,729
流動負債合計	198,217	265,361
固定負債		
長期借入金	18,842	13,031
繰延税金負債	31,585	34,826
役員退職慰労引当金	979	1,101
退職給付に係る負債	2,351	2,423
その他	3,203	3,397
固定負債合計	56,962	54,780
負債合計	255,179	320,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	152,860	166,136
自己株式	△468	△500
株主資本合計	169,318	182,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,304	67,094
繰延ヘッジ損益	21	113
為替換算調整勘定	△36	268
退職給付に係る調整累計額	3,186	2,697
その他の包括利益累計額合計	62,475	70,174
非支配株主持分	10,247	11,417
純資産合計	242,041	264,154
負債純資産合計	497,220	584,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	557,888	709,222
売上原価	519,398	660,877
売上総利益	38,489	48,345
販売費及び一般管理費	29,114	31,205
営業利益	9,375	17,139
営業外収益		
受取利息	871	961
受取配当金	2,725	2,902
持分法による投資利益	177	1,660
その他	1,457	801
営業外収益合計	5,232	6,326
営業外費用		
支払利息	982	1,004
手形売却損	11	8
為替差損	—	668
その他	289	244
営業外費用合計	1,283	1,925
経常利益	13,324	21,540
特別利益		
固定資産売却益	136	55
投資有価証券売却益	243	60
負ののれん発生益	—	153
段階取得に係る差益	—	84
特別利益合計	379	353
特別損失		
固定資産処分損	30	4
減損損失	—	7
投資有価証券売却損	2	5
投資有価証券評価損	55	1
操業休止関連費用	177	—
特別損失合計	265	19
税金等調整前四半期純利益	13,438	21,874
法人税、住民税及び事業税	4,065	6,101
法人税等調整額	△61	△243
法人税等合計	4,004	5,858
四半期純利益	9,434	16,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	524
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,184	15,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
四半期純利益	9,434	16,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,594	7,790
繰延ヘッジ損益	△120	92
為替換算調整勘定	△474	307
退職給付に係る調整額	△421	△493
持分法適用会社に対する持分相当額	△455	23
その他の包括利益合計	2,122	7,719
四半期包括利益	11,557	23,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,293	23,190
非支配株主に係る四半期包括利益	263	544

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新規設立により岡谷建材テックコンストラクション株式会社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得により菱栄工機株式会社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式の追加取得により光洋マテリア株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (令和3年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)	
※南通虹岡鋳鋼有限公司	942百万円	※南通虹岡鋳鋼有限公司	1,214百万円
※マキシマファーム株式会社	382百万円	※マキシマファーム株式会社	332百万円
合計	1,325百万円	合計	1,547百万円

(注) 上記のうち、※印は関連会社であります。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
受取手形割引高	347百万円	420百万円
受取手形裏書譲渡高	643百万円	541百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
受取手形	1,945百万円	—
電子記録債権	1,887百万円	—
支払手形	1,904百万円	—
電子記録債務	3,940百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
減価償却費	2,535百万円	2,837百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,155	120	令和2年2月29日	令和2年5月29日	利益剰余金
令和2年9月30日 取締役会	普通株式	1,059	110	令和2年8月31日	令和2年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,107	115	令和3年2月28日	令和3年5月28日	利益剰余金
令和3年9月30日 取締役会	普通株式	1,107	115	令和3年8月31日	令和3年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	227,349	116,741	172,218	41,578	557,888	—	557,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	447	1,950	310	1,051	3,759	△3,759	—
計	227,796	118,692	172,529	42,629	561,647	△3,759	557,888
セグメント利益	2,307	1,689	2,864	1,637	8,499	875	9,375

(注)1. セグメント利益の調整額875百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	316,322	154,126	193,779	44,993	709,222	—	709,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	698	2,336	680	1,092	4,807	△4,807	—
計	317,021	156,462	194,460	46,085	714,029	△4,807	709,222
セグメント利益	5,309	3,641	4,901	2,336	16,189	950	17,139

(注)1. セグメント利益の調整額950百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	954円15銭	1,609円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,184	15,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,184	15,491
普通株式の期中平均株式数(株)	9,625,872	9,625,318
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	1,608円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△4
(うち子会社の発行する潜在株式調整額(百万円))	—	(△4)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(令和3年3月1日から令和4年2月28日まで)中間配当については、令和3年9月30日開催の取締役会において、令和3年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 1,107百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 115円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和3年10月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年1月14日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和3年9月1日から令和3年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年3月1日から令和3年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の令和3年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。